

## 18. 履修モデル

履修モデルとは、将来の進路に応じてコース毎に提案する履修計画の一例です。  
このモデル通りの履修をしなければならないわけではありません。

### 司法コース履修モデル

#### 法律職志望者モデル

##### (1) 履修モデルの趣旨

この履修モデルは弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、不動産鑑定士、宅地建物取引士、裁判所事務官など、法律に直接携わる職業を志望する学生のために作成したものです。それらの職業を目指す者にとって資格試験の突破というハードルは避けて通れないものであり、大学での履修科目を考える際にも、受験科目を意識せざるを得ないのは事実でしょう。

ただ、大学で法律学を学ぶ場合、単に試験で合格点を取ればよいというわけではありません。法律の条文を理解する能力が必要なのはもちろんですが、法律を社会のなかでいかに実現するかを考える能力や、法律に書かれていない新たな状況にも対応できる能力を備えてこそ、優れた法律職であるといえます。

この履修モデルは、このような考え方にに基づき、①日本の主要な法律に関する科目、②法律の基本的な考え方や法律を扱うスキルを学ぶ科目、および③法律や社会を学ぶために必要・有益な教養を扱う科目を、全体の取得単位が過大にならない範囲内で、かつ全体のバランスを考慮しつつ、可能な限り網羅するよう工夫したものです。

##### (2) 履修計画および推奨科目

別頁の履修モデル表は、主要な法律系資格試験の試験科目を中心に、演習科目や法律系以外の専門科目などを加えて作成したものです。必修科目以外の科目については、各自が受験する資格試験の受験科目や、各自が特に興味関心のある分野を考慮して、表に記載した科目に代えて他の科目を履修したり、それ以外の科目を追加履修してもよいでしょう。

司法コース 法律職（裁判所事務官総合職試験）志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎刑法各論1・2 ◎企業取引法1・2	◎債権法各論1・2 ◎会社法1・2 ◎民事訴訟法1・2 ◎刑事訴訟法1・2	
	コース 選択必修 科目A	家族法1・2	企業法概論1・2	刑事政策1・2 有価証券法1・2 労働法1・2	執行法／倒産法
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A			社会政策Ⅰ・Ⅱ	
	教養系科目	心理学Ⅰ・Ⅱ 経済学Ⅰ・Ⅱ	数学Ⅰ・Ⅱ 自然科学概論Ⅰ・Ⅱ 論理学（判断推理） 1・2		
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2	総合英語3・4			
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				
合計単位	41	42	36	8	

◎は必修科目

司法試験予備試験・法科大学院志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

将来法曹（裁判官、検察官、弁護士）を希望する者は、司法試験に合格しなければなりません。司法試験の受験資格を得るためには、法科大学院を修了するか、司法試験予備試験に合格する必要があります。以下の履修モデルは、法科大学院入学や司法試験予備試験合格を目指したものになっています。

(2) 履修計画および推奨科目

司法試験予備試験の主要な科目は、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、一般教養科目です。また、法科大学院入学試験の試験科目は大学により異なりますが、概ね司法試験予備試験と重なります。これらの試験に合わせて科目を選択し履修をしてください。

司法コース 司法試験予備試験・法科大学院志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎刑法各論1・2 ◎企業取引法1・2	◎債権法各論1・2 ◎会社法1・2 ◎民事訴訟法1・2 ◎刑事訴訟法1・2	
	コース 選択必修 科目A	家族法1・2	行政法総論1・2 企業法概論1・2	行政法各論1・2 有価証券法1・2 執行法／倒産法 租税法1・2	
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A				
	教養系科目	自然科学概論Ⅰ・Ⅱ 日本語操作法Ⅰ・Ⅱ	論理学(判断推理) 1・2 政治学Ⅰ・Ⅱ		
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2	総合英語3・4	資格対策英語1・2	資格対策英語3・4	
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				
合計単位	41	42	38	6	

◎は必修科目

研究職志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

将来研究職（研究者養成大学院への進学）を希望する者は、自分の専門分野（憲法・民法・刑法など）を決めて、それに関する基本的な知識を十分身につけなければなりません。また、国際的に通用する研究者となるため外国語や外国法の修得にも力を入れる必要があります。具体的な対策については、ゼミの担当教員やその分野を専門にする本学教員に相談してください。

(2) 履修計画および推奨科目

研究職を志望する学生は基礎的な法律学の知識をフルセットで備えつつも個別の分野に焦点を絞って学習する必要があります。また、比較研究のための外国法は、試験科目としている大学院も多いため、積極的に履修してください。

司法コース 研究職志望者モデル（民法専攻）

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎刑法各論1・2 ◎企業取引法1・2	◎債権法各論1・2 ◎会社法1・2 ◎民事訴訟法1・2 ◎刑事訴訟法1・2	
	コース 選択必修 科目A	家族法1・2	企業法概論1・2	労働法1・2 有価証券法1・2 執行法／倒産法 外国法（大陸法） 1・2	外国法（英米法） 1・2
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A				
	教養系科目	歴史学（日本史） Ⅰ・Ⅱ 政治学Ⅰ・Ⅱ	歴史学（世界史） Ⅰ・Ⅱ 経済学Ⅰ・Ⅱ		
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2 フランス語1・2 ドイツ語1・2	総合英語3・4 フランス語3・4 ドイツ語3・4			
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				
合計単位		43	40	36	8

◎は必修科目

公務員（国家公務員・都道府県職員・市役所職員）志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

公務員には、国家公務員総合職・一般職、都道府県職員、市役所職員、警察官、消防士、自衛官など様々ありますが、公務員試験では幅広い教養が求められます。

(2) 履修計画および推奨科目

国家公務員、都道府県職員、市役所職員等の採用試験では、いわゆる公務員試験法律6科目（憲法、民法、刑法、商法、行政法、労働法）・行政5科目（政治学、行政学、国際関係論、社会学、社会政策）を中心に問われます。

司法コース 公務員（国家公務員・都道府県職員・市役所職員）志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎刑法各論1・2 ◎企業取引法1・2	◎債権法各論1・2 ◎会社法1・2 ◎民事訴訟法1・2 ◎刑事訴訟法1・2	
	コース 選択必修 科目A		行政法総論1・2 家族法1・2	行政法各論1・2 労働法1・2	
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A		政治学原論1・2 公共政策論1・2	行政学1・2 公務員論1・2 国際関係論1・2 地方自治論1・2 社会政策Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ	
	教養系科目	政治学Ⅰ・Ⅱ 社会学Ⅰ・Ⅱ 自然科学概論Ⅰ・Ⅱ			
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2	総合英語3・4	資格対策英語1・2 (公務員)	資格対策英語3・4 (公務員)	
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				
合計単位	41	42	42	6	

◎は必修科目

公務員（警察官・消防士・自衛官）志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

法律学を学びの中心に据えている本コースにおいて警察官を目指すことの意義は、任官後に受験することになる昇任試験を意識しているからです。昇任試験は、憲法や刑法、また警察事務、社会常識などの知識を問う問題（筆記試験）のほか、拳銃の実技、面接、論文、集団討論など多岐にわたるものであるため、しっかりとした法律学の土台があることが履修者の将来を見据えた場合、有利に働きます。

(2) 履修計画および推奨科目

警察官、消防士、自衛官の採用試験では、人文科学や自然科学の教養的な広い知識が問われます。卒業所要単位にとらわれることなく、目指す公務員試験に応じて、幅広く履修をしていくとよいでしょう。また、職務の性質からもスポーツ系科目を積極的に活用し体力の増進に努めることが推奨されます。

司法コース 公務員（警察官・消防士・自衛官）志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎刑法各論1・2 ◎企業取引法1・2	◎債権法各論1・2 ◎会社法1・2 ◎民事訴訟法1・2 ◎刑事訴訟法1・2	
	コース 選択必修 科目A		行政法総論1・2	行政法各論1・2 刑事政策1・2 労働法1・2 企業犯罪論1・2	
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A				
	教養系科目	政治学Ⅰ・Ⅱ 経済学Ⅰ・Ⅱ 数学Ⅰ・Ⅱ	論理学（判断推理） 1・2 自然科学概論Ⅰ・Ⅱ	歴史学（日本史） Ⅰ・Ⅱ 歴史学（世界史） Ⅰ・Ⅱ	
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2	総合英語3・4			
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ スポーツ学実習Ⅱ	スポーツ学実習Ⅲ スポーツ学実習Ⅳ	スポーツ学実習Ⅴ		
合計単位	42	40	41	4	

◎は必修科目

## 企業法務モデル

### (1) 履修モデルの趣旨

従来、企業の総務部・法務部・人事部などでは、法律知識が要求されてきました。近時は、企業のコンプライアンス（法令遵守）が声高に叫ばれていますし、また知的財産の活用が企業の重要な戦略の一つになっていますので、企業活動に法律知識がますます求められています。

### (2) 履修計画および推奨科目

企業法務においては、私法系の実践的な科目の知識が求められます。下の履修モデルに代えて、コース選択必修科目として、執行・倒産法、社会保障法、労働法、租税法、国際私法などを履修するのもよいでしょう。

## 司法コース 企業法務志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎刑法各論1・2 ◎企業取引法1・2	◎債権法各論1・2 ◎会社法1・2 ◎民事訴訟法1・2 ◎刑事訴訟法1・2	
	コース 選択必修 科目A	家族法1・2	企業法概論1・2	有価証券法1・2 知的財産法1・2	経済法Ⅰ・Ⅱ 企業犯罪論1・2
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A		初級簿記Ⅰ・Ⅱ 商学総論／流通シ ステム論	中級簿記Ⅰ・Ⅱ	
	教養系科目	経済学Ⅰ・Ⅱ 政治学Ⅰ・Ⅱ 社会学Ⅰ・Ⅱ			
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2	総合英語3・4	ビジネス英語1・2 ビジネス英語3・4		
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				
合計単位	41	38	36	12	

◎は必修科目

## 行政コース履修モデル

### 公務員【地方上級・中級／市役所上級】志望者モデル

#### (1) 履修モデルの趣旨

行政コースでは、公務員を目指す学生のための履修モデルを示します。公務員採用試験には、国家公務員総合職・一般職、地方（都道府県）上級・中級から、市役所上級、警察官、消防官（消防吏員・消防士）まで多くの区分・職種があり、それぞれによって試験内容が大きく異なります。また、市役所上級をはじめとして地方自治体によって試験の内容が異なることにも注意が必要です。

地方上級や市役所上級の採用試験では、法律系（憲法、行政法、民法など）、経済系（経済学や財政学など）、政治系（政治学や行政学など）の専門試験が課せられます。他方で教養試験では、歴史、文学、数学、地理などの他に、文章理解（英語を含む）や判断推理など、幅広い知識と教養が求められるのが特徴です。

公務員を目指す場合には、授業の事前に教科書を熟読しておくこと（予習）、講義に出席して真剣に受講すること、ノートと教科書を熟読して理解を確実にすること（復習）が必要です。理解不十分な箇所があれば講義担当者に直接聞いて十分な理解を蓄積していくことが大事です。準備をして講義に臨み、講義に真剣に取り組み、帰宅後復習することによって理解を確実にすることこそが、試験に合格して目指す公務員になるための近道です。

#### (2) 履修計画および推奨科目

次ページの表に示したのは、地方（都道府県）上級・中級／市役所上級を志望する学生のための履修モデルです。コース必修科目に配当されている必修科目やコース選択必修科目Aに記載した科目は、地方上級・中級や市役所上級試験で出題される専門試験科目に対応しています。

地方上級・中級や市役所上級で行われる教養試験は、自然科学・人文科学・社会科学についての幅広い知識が問われるので、卒業所用単位に限定せず、教養系科目や社会科学系科目A・Bなどから幅広く受講することが試験対策につながります。とくに、法学部の学生が苦手意識をもっている経済学関係の科目（経済学、公共経済学など）や知能分野対策につながる科目（数学や論理学(判断推理)など）の履修を推奨します。

また、教養系科目では、公務員特別演習とともに、教養試験出題科目の中で不得意だったり高校時に習っていなかったりする科目の履修を推奨します。

地方上級から警察官・消防官まで公務員の教養試験では英語が出題されるので、外国語科目では英語科目の履修が必要です。

(3) 資格試験対策—行政書士の場合

行政書士試験の科目は法令科目と一般知識科目に分かれています。

法令科目	憲法、民法、行政法（行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法および地方自治法を中心とする）、商法、基礎法学
一般知識科目	政治・経済・社会、情報通信・個人情報保護、文章理解

行政書士試験の合格を目指すのであれば、社会科学系科目Aで、労働法などに替えて、企業法概論、情報と法などを履修するのが望ましいでしょう。

行政コース 地方上級・中級／市役所上級志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎政治学原論1・2 ◎憲法1・2 ◎民法1・2	◎憲法3・4 ◎行政法総論1・2 ◎民法3・4 ◎地方自治論1・2	◎行政法各論1・2 ◎行政学1・2	
	コース 選択必修 科目A	刑法総論1・2 公務員論1・2	平和学Ⅰ・Ⅱ	公共政策論1・2 刑法各論1・2	
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A		家族法1・2	債権法総論1・2 労働法1・2	租税法1・2 社会保障法1・2
	社会科学系 科目B		我孫子市連携講座 1・2	経済学Ⅰ・Ⅱ ミクロ経済学1・2	
	教養系科目	公務員特別演習1・2	公務員特別演習3・4 論理学（判断推理） 1・2	公務員特別演習5・6 公務員特別演習7・8	
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2 （文法・読解・表現） 資格対策英語1・2 （公務員）	総合英語3・4 （文法・読解・表現） 資格対策英語3・4 （公務員）			
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				
合計単位	43	44	44	12	

◎は必修科目

公務員【警察官／消防官】志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

警察官・消防官の採用試験で出題される教養試験では、判断推理などの知能分野とともに、社会科学・人文科学・自然科学に関して基礎的知識が幅広く問われます。体力検査もあるので、普段から運動し、体力の向上を図ることが望ましいでしょう。

(2) 履修計画および推奨科目

下記の表に示したのは、警察官志望者の履修モデルです。刑法や刑事政策などを学ぶことは、警察官の役割や職務を理解する上でも役立つでしょう。教養系科目は、公務員特別演習の履修か、教養試験出題科目での不得意科目の履修を推奨します。教養試験では英語が出題されるので、英語科目の履修も必要です。

消防官志望の場合は、コース選択必修科目Aで、刑事政策や刑事訴訟法に替えて、現代社会論などを履修するのがよいでしょう。社会科学系科目Bでは、企業犯罪論に替えて、環境社会学、我孫子市連携講座、社会政策などの履修を推奨します。

行政コース 警察官志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎政治学原論1・2 ◎憲法1・2 ◎民法1・2	◎憲法3・4 ◎行政法総論1・2 ◎民法3・4 ◎地方自治論1・2	◎行政法各論1・2 ◎行政学1・2	
	コース 選択必修 科目A	刑法総論1・2 公務員論1・2	刑法各論1・2 平和学Ⅰ・Ⅱ	刑事訴訟法1・2	刑事政策1・2
	演習科目	◎基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系 科目A			企業法概論1・2 家族法1・2 情報と法1・2	
	社会科学系 科目B		政治史1・2	政治思想史1・2 企業犯罪論1・2	
	教養系科目	公務員特別演習1・2	公務員特別演習3・4	公務員特別演習5・6 公務員特別演習7・8	
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	総合英語1・2 (文法・読解・表現) 資格対策英語1・2 (公務員)	総合英語3・4 (文法・読解・表現) 資格対策英語3・4 (公務員)			
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ スポーツ学実習Ⅱ	スポーツ学実習Ⅲ スポーツ学実習Ⅳ			
合計単位	44	42	44	8	

◎は必修科目

## ビジネスキャリアコース履修モデル

### ビジネス法務モデル

#### (1) 履修モデルの趣旨

ビジネスに不可欠のコンプライアンス（法令遵守）能力とは、自己の業務を法的にチェックし、問題点を解決できるスキルです。そのための基礎となる実務的な法律知識を、体系的かつ能率的に身につけているかどうか重要です。たとえば、企業の利害関係者には、従業員だけではなく、投資家や消費者、取引先企業等、様々な者がいます。企業が、これらの利害関係者の立場や利益を無視して、身勝手な営業活動を行うことは許されません。ひとたび企業の不祥事が発生すると、損害賠償などの民事責任や刑事罰を伴う刑事責任はもちろん、社会からも厳しい制裁を受け、企業の経営が傾く場合もあります。今日、多くの企業が「倫理憲章」や「企業行動基準」を策定し、企業自らが不正や不祥事を未然に防止するための活動を積極的に行っています。このような企業を取り巻く環境において、コンプライアンス能力のあるビジネスパーソンが必要とされています。そのため、ビジネス実務法務検定試験を社内資格化したり、人事異動や採用の際の能力評価の参考にしたりする企業が増えてきています。

この履修モデルでは、以上のような趣旨を踏まえて、ビジネス実務法務検定3級および2級の取得を含めて、幅広くビジネス法務に必要な知識とリーガルマインドの育成を図ろうとするものです。また、コース選択必修科目B(商学部開講科目)を多く受講して卒業要件を充たすことができるビジネスキャリアコースの特性を活かし、法律科目のみならず、広く会計・経営に関する諸科目を履修して、卒業後の進路に役立てることができるような履修モデルにもなっています。

#### (2) 履修計画および推奨科目

① 1年次では、教養系科目の卒業所要単位数12単位（＝2単位×6科目）のうち、できるだけ多くの単位修得を目指し、法学以外の分野における幅広い教養を身につけるようにします。法律学の専門科目が主として3年次以降に配置されており、それらの科目を履修できるようにするためにも、1・2年次において法律学以外の教養系科目について卒業所要単位を修得しておくことが望ましいでしょう。さらに、ビジネスにおいて重要な“お金の計算”の知識を身につけるために、会計学の基礎となる科目として、コース選択必修科目Bの「初級簿記Ⅰ」、「初級簿記Ⅱ」の履修を推奨します。

② 2年次では、ビジネス法務に関連する科目として、「経済法」の履修を推奨します。さらに、広くビジネスに関する知識を身につけるために、コース選択必修科目Bの「中級簿記Ⅰ」、「中級簿記Ⅱ」、「会計学入門」、「会計制度論」、「商学総論」、「流通システム論」のなかから2科目以上を選択して履修しましょう。

③ 3・4年次においては、ビジネス法務に必要な法律上の専門的な知識の獲得を各科目の履修によって実現します。民事法に関連する法律学専門科目を所定の区

分に従って履修するとともに、コース選択必修科目Aの中から「労働法1、2」、「執行法」、「倒産法」、「租税法1、2」、「知的財産法1、2」を履修します。さらに、民事法系の法律科目を対象とする「専門演習Ⅰ・Ⅱ」を履修して、法務の実務における事案処理能力を修得するとともに、法研究の基礎的な手法を学習することが望ましいでしょう。また、個々人の関心に応じて、コース選択必修科目Aに分類されている、「国際私法1、2」や「社会保障法1、2」、「環境法1、2」などのその他の法学科目を履修することで、より幅広い知識を修得することが可能となります。

コース選択必修科目Bからは、「近代金融論」、「現代金融論」、「市場論」、「市場戦略論」、「株式会社と証券市場」、「経済と株価」、「監査制度論」、「監査報告論」、「労務管理」、「人事管理」などのなかから2科目以上を選択して履修することを推奨します。

ビジネスキャリアコース ビジネス法務モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース必修科目	◎憲法入門1・2 ◎民法総則1・2 ◎企業法概論1・2 ◎刑法総論1・2	◎物権法1・2 ◎債権法総論1・2 ◎会社法1・2 ◎情報処理3・4	◎債権法各論1・2 ◎有価証券法1・2 ◎企業取引法1・2 ◎民事訴訟法1・2	
	コース選択必修科目A		経済法Ⅰ・Ⅱ	労働法1・2 執行法／倒産法 租税法1・2 知的財産法1・2	
	コース選択必修科目B	初級簿記Ⅰ・Ⅱ	中級簿記Ⅰ・Ⅱ、 会計学入門／会計制度論、商学総論／流通システム論の中から2科目以上選択	近代金融論／現代金融論、市場論／市場戦略論、株式会社と証券市場／経済と株価、監査制度論／監査報告論、労務管理／人事管理の中から2科目以上を選択	
	演習科目	◎ビジネス法基礎演習Ⅰ	◎ビジネス法基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学系科目A				
	教養系科目	任意の4科目を選択	任意の2科目を選択		
	学部共通必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
外国語科目	◎総合英語1・2 (文法・読解・表現) ◎総合英語1・2 (会話)	◎総合英語3・4 (文法・読解・表現) ◎総合英語3・4 (会話)	◎ビジネス英語1・2 ◎ビジネス英語3・4		
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				

◎は必修科目

## 経営者・起業家育成モデル

### (1) 履修モデルの趣旨

この履修モデルは、個人企業主や中小企業の経営者の子弟として、卒業後に企業の後継者となることを考えている学生や、自らの能力・経験を活かして起業を考えている学生に向けて作成したものです。この履修モデルでは、企業の経営に有益な知識を幅広く得るために、商学部の設置科目である会計・経営・情報などに関する科目を数多く履修することによって、法的思考の基礎の上に、より柔軟で積極的なビジネスプランニングを実践できる素養を身につけられるよう工夫してあります。

### (2) 履修計画および推奨科目

① 1年次では、教養系科目の卒業所要単位数12単位（＝2単位×6科目）必修のうち、できるだけ多くの単位修得を目指し、法学以外の分野における幅広い教養を身につけるようにします。履修モデルの中心となる法律学や企業経営に関連する専門科目が主として2年次以降に配置されているので、それらの科目を高学年次において履修できるようにするため、1年次において法律学以外の教養系科目について8単位を修得しておくことが望ましいでしょう。また、コース選択必修科目Bとして、「初級簿記Ⅰ」、「初級簿記Ⅱ」、「商学総論」、「流通システム論」の履修を推奨します。

② 2年次では、広く企業経営に関する知識を身につけるために、コース選択必修科目Bの「中級簿記Ⅰ」、「中級簿記Ⅱ」、「会計学入門」、「会計制度論」、「経営学総論Ⅰ」、「経営学総論Ⅱ」、「近代金融論」、「現代金融論」、「マーケティング論」、「マーケティング戦略論」のなかから4科目の履修を推奨します。さらに、コース選択必修科目Aとして、「経済法Ⅰ」、「経済法Ⅱ」の履修を推奨します。

③ 3・4年次においては、民事法に関連する法律学専門科目を所定の区分に従って履修するとともに、コース選択必修科目Aとして「租税法1」、「租税法2」、「労働法1」、「労働法2」、「執行法」、「倒産法」を履修します。さらに、「社会保障法1」、「社会保障法2」、「知的財産法1」、「知的財産法2」、「企業犯罪論1」、「企業犯罪論2」、「環境法1」、「環境法2」のなかから2科目以上を選択して履修します。また、民事法系の法律科目を対象とする「専門演習Ⅰ・Ⅱ」を履修して、法務の実務における事案処理能力を修得するとともに、法研究の基礎的な手法を学習することが望ましいでしょう。

コース選択必修科目Bからは、「市場論」、「市場戦略論」、「産業心理学」、「人事教育心理学」、「労務管理」、「人事管理」、「監査制度論」、「監査報告論」、「マーケティングシステム論」、「マーケティング情報論」、「近代中小企業論」、「現代中小企業論」などのなかから4科目以上を選択して履修することを推奨します。

ビジネスキャリアコース 経営者・起業家育成モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	コース 必修科目	◎憲法入門 1・2 ◎民法総則 1・2 ◎企業法概論 1・2 ◎刑法総論 1・2	◎物権法 1・2 ◎債権法総論 1・2 ◎会社法 1・2 ◎情報処理 3・4	◎債権法各論 1・2 ◎有価証券法 1・2 ◎企業取引法 1・2 ◎民事訴訟法 1・2	
	コース 選択必修 科目A		経済法Ⅰ・Ⅱ	租税法 1・2、労働法 1・2、執行法／ 倒産法、知的財産法 1・2、社会保 障法 1・2、国際私法 1・2、企業犯罪論 1・2、環境法 1・2の中から1科目以 上選択	
	コース 選択必修 科目B	初級簿記Ⅰ・Ⅱま たは商学総論／ 流通システム論 から2科目選択	中級簿記Ⅰ・Ⅱ、 会計学入門／会 計制度論、経営学 総論Ⅰ・Ⅱ、近代 金融論／現代金 融論、マーケティ ング論／マーケ ティング戦略論 の中から4科目 選択	市場論／市場戦略論、産業心理学／ 人事教育心理学、財務諸表分析／企 業評価論、労務管理／人事管理、監 査制度論／監査報告論、マーケティ ングシステム論／マーケティング情 報論、近代中小企業論／現代中小企 業論の中から4科目以上を選択	
	演習科目	◎ビジネス法 基礎演習Ⅰ	◎ビジネス法 基礎演習Ⅱ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
	社会科学 系科目A				
	教養系科目	任意の4科目を選択	任意の2科目を選択		
	学部共通 必修科目	◎日本語実践 1・2 ◎情報処理 1・2			
外国語科目	◎総合英語 1・2 (文法・読解・表現) ◎総合英語 1・2 (会話)	◎総合英語 3・4 (文法・読解・表現) ◎総合英語 3・4 (会話)	◎ビジネス英語 1・2 ◎ビジネス英語 3・4		
体育科目	◎スポーツ学実習Ⅰ				

◎は必修科目

## 企業会計と法モデル

### (1) 履修モデルの趣旨

近年では、法学部の出身者から企業会計・財務についての資格修得を目指す傾向が高まっており、企業実務においても、法的分析能力と企業財務に関わる能力の双方を身につけた人材の確保が要求されています。そこで、このモデルでは、公認会計士や税理士、証券アナリスト、ファイナンシャル・プランナーなど、財務のスペシャリストを目指す学生のために、企業会計と財務に必要な知識を実践的な講義で身につけるよう工夫しています。

### (2) 履修計画および推奨科目

① 1年次では、教養系科目の12単位必修のうち、できるだけ多くの単位修得を目指し、法学以外の分野における幅広い教養を身につけるようにします。履修モデルの中心となる法律学および会計学に関連する専門科目が主として2年次以降に配置されていることから、それらの科目を高学年次において履修できるようにするため、1年次において法律学以外の教養系科目について8単位を修得しておくことが望ましいでしょう。また、会計学の基礎となる科目として、コース選択必修科目Bの「初級簿記Ⅰ」、「初級簿記Ⅱ」の履修を推奨します。

② 2年次では、コース選択必修科目Bの中から「中級簿記Ⅰ」、「中級簿記Ⅱ」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」を選択することを推奨します。コース選択必修科目Aからは、「経済法Ⅰ」、「経済法Ⅱ」の履修を推奨します。

③ 3・4年次においては、民事法に関連する法律学専門科目を所定の区分に従って履修するとともに、法律学の専門科目として、コース選択必修科目Aから「租税法1」、「租税法2」を履修します。さらに、「労働法1」、「労働法2」、「執行法」、「倒産法」、「社会保障法1」、「社会保障法2」、「知的財産法1」、「知的財産法2」、「国際私法1」、「国際私法2」、「企業犯罪論1」、「企業犯罪論2」、「環境法1」、「環境法2」のなかから6科目以上を選択して履修することを推奨します。また、民事法系の法律科目を対象とする「専門演習Ⅰ・Ⅱ」を履修して、法務の実務における事案処理能力を修得するとともに、法研究の基礎的な手法を学習することが望ましいでしょう。

コース選択必修科目Bとして、「会計学入門」、「会計制度論」、「会計情報論」、「会計情報システム論」、「監査制度論」、「監査報告論」、「財務諸表分析」、「企業評価論」のなかから4科目以上を選択して履修することを推奨します。

ビジネスキャリアコース 企業会計と法モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎憲法入門 1・2 ◎民法総則 1・2 ◎企業法概論 1・2 ◎刑法総論 1・2	◎物権法 1・2 ◎債権法総論 1・2 ◎会社法 1・2 ◎情報処理 3・4	◎債権法各論 1・2 ◎有価証券法 1・2 ◎企業取引法 1・2 ◎民事訴訟法 1・2	
	コース 選択必修 科目A		経済法 I・II	租税法 1・2、執行法／倒産法、社会 保障法 1・2、労働法 1・2、知的財産 法 1・2、国際私法 1・2、企業犯罪論 1・2、環境法 1・2 の中から 6 科目以 上を選択	
	コース 選択必修 科目B	初級簿記 I・II	中級簿記 I・II 原価計算論 I・II	会計学入門／会計制度論、会計情報 論／会計情報システム論、監査制度 論／監査報告論、財務諸表分析／企 業評価論の中から 4 科目以上を選択	
	演習科目	◎ビジネス法 基礎演習 I	◎ビジネス法 基礎演習 II	専門演習 I	専門演習 II
	社会科学 系科目A				
	教養系科目	任意の4科目を選択	任意の2科目を選択		
	学部共通 必修科目	◎日本語実践 1・2 ◎情報処理 1・2			
外国語科目	◎総合英語 1・2 (文法・読解・表現) ◎総合英語 1・2 (会話)	◎総合英語 3・4 (文法・読解・表現) ◎総合英語 3・4 (会話)	◎ビジネス英語 1・2 ◎ビジネス英語 3・4		
体育科目	◎スポーツ学実習 I				

◎は必修科目

## フィールドスタディーズコース履修モデル

### 社会科系教員志望モデル

#### (1) 履修モデルの趣旨

中学・高校の教員になるためには、教育職員免許状（以下、教員免許と略す）という国家資格が必要となりますが、本学にはその免許を取得するための教職課程が設置されており、社会科系の教員免許取得を目指すことができます。

ただし、教員免許の取得は、簡単にはできません。一般の法学部生としての卒業所要科目以外にも、多数の教職課程専門科目を履修することが必要です。たくさんの勉強をし、さらに教育実習などの実践的な訓練を積むことで、初めて教員免許状を手にすることができます。その道のりは大変ですが、それでも毎年、全学で20名前後が教員免許を手にして卒業していきます。その学生たちは、「この4年間で悔いのない勉強をした」と、充実感を味わいながら卒業していきます。「大変だけど、やりがいがある」、これが教職課程のもつ醍醐味です。

社会科系の教員には、現代社会のしくみやそこにある諸問題、そしてこの社会ができるまでの歴史などに関する幅広い知識が求められます。本コースは、現代社会に生きるために必要な広く深い教養を身につけ、自ら調べ、考え、解決法を見出していきける学生を育てることを目的としており、まさに社会科系教員を目指すうえで最適のコースといえます。

取得できる免許の種類は「中学社会科」「高等学校地理歴史科」「高等学校公民科」の3種類です。法学部卒業生として一番取得しやすい免許は「高等学校公民科」の免許ですが、教員になる道进行くと、実際には一種類のみでなく、複数の免許を取得しておく方が現実的です。そこで、ここでは高校地理歴史科・中学校社会科の免許取得をも視野に入れた履修モデルを提案することにします。

#### (2) 履修計画および推奨科目

教職課程には、一般学生には適用されない独自の科目が多数設置されています。しかし、それらの科目の一部は、法学部の卒業所要単位に振り替えることが認められています。この履修モデルでは、そうした教職課程科目もあわせて掲載しました。一覧表の中で「\*」のマークがついている科目がそれです(但し卒業単位に振り替えられない教職課程の専門科目はこの表には掲載していません)。

また、選択科目の中にも、教員免許を取得するために履修しておかなければならない科目も含めてあります。たとえば、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「マルクス経済学Ⅰ・Ⅱ」や「政治学原論1・2」は、高等学校公民科・中学校社会科の、「国際経済学Ⅰ・Ⅱ」は高等学校公民科の免許をとるうえで必修科目となっています。そうした条件も表の中にも含めるようにしました。英語以外の第二外国語については、とくにこれが必須というものはありませんが、英語以外の外国語として、アジア系の言語を体験するのも興味あることと考え、一応ここではコリア語(朝鮮半島の言語)を選択してあります。実際には他にフランス語・ドイツ語・中国語も選ぶことができます。

フィールドスタディーズコース 社会科系教員志望モデル

	1年次	2年次	3年次	4年次
コース必修科目	◎法学1・2 ◎憲法入門1・2 ◎民法1・2 ◎刑法総論1・2 ◎平和学1・2	◎現代社会論Ⅰ・Ⅱ ◎民法3・4 ◎NPO・NGO論1・2 ◎情報処理3・4	◎フィールドワーク実践1・2	
コース選択必修科目	国際関係論1・2	歴史学(世界史)Ⅰ・Ⅱ	歴史学(日本史)Ⅰ・Ⅱ 人文地理学Ⅰ・Ⅱ 地球環境論/自然環境論	
科目演習	◎調査・表現法基礎演習	◎テーマ演習	◎コース演習Ⅰ	◎コース演習Ⅱ
系科目A 社会科学		国際法1・2	日本法制史1・2	西洋法制史1・2 東洋法制史1・2
系科目B 社会科学		外国史概説Ⅰ・Ⅱ*	日本史概説Ⅰ・Ⅱ* 政治学原論1・2 国際経済学Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ
科目教養系	自然地理学概論Ⅰ・Ⅱ*	人文地理学概論* 地誌学概説*	日本文化史Ⅰ・Ⅱ*	
学部共通必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
科目 外国語	◎総合英語1・2	◎総合英語3・4		
	コリア語1・2	コリア語3・4		
科目 体育	◎スポーツ学実習Ⅰ ◎スポーツ学実習Ⅱ			
合計単位数	44	40	40	16

\*は教職課程設置科目(高校地理歴史科・中学社会科)のうち、卒業所要単位に振り替えられるもの。

◎は必修科目

## 環境系NPO・NGOモデル

### (1) 履修モデルの趣旨

かつて、21世紀には科学文明が発達し、人間にとって理想的な時代が到来するとイメージされていました。ところが、実際に21世紀になってみると、地球環境に異変が生じ、テロ・戦争が続発し、これまでなかった伝染病の流行が恐れられ、また世界規模でエネルギーや食糧の不安がささやかれるなど、かえって将来が見えない時代になってきています。

とくに環境問題は、多数の人々の身近なライフスタイルとも密接な関連があり、それが地球の将来を左右する大きな要素となっている点で、これからますます重要性をもつテーマとなってくることは間違いありません。そして、それらの不安に対して、人間の暮らしやすい環境を維持するために実際に具体的な行動を起こし、積極的な活動をしているのが、数多く存在する環境系のNPO（非営利組織）やNGO（非政府組織）です。とくに若い世代が中心になっての「エコ」運動は、有名芸能人などの呼びかけやマスコミの報道を通じて、次第に浸透しつつあります。

本モデルは、そうした方向性に関心を持っている人、あるいは将来NPOやNGOで働いたりボランティアをしてみたい人に向けた履修モデルです。本学で得た知識や経験が、「自分の人生にとって、とても大切な基礎となった」と言ってもらえるよう、以下の科目をモデルとして組んでみました。

21世紀は人が少しずつ欲（食欲・物質欲・便利さを求める欲など…）をおさえ、人と人が助け合って生きていかなければならない社会です。そうしなければ、地球はもちません。本モデルは、そういう生き方の基礎を学生生活の間に少しずつ考えてみたい人にお勧めします。

### (2) 履修計画および推奨科目

環境に関わる諸問題を知るために、「地球環境論」「自然環境論」「環境社会学1・2」「環境経済学1・2」「環境法1・2」は欠かせない科目です。

また、「最大の環境破壊行為」とされる戦争を抑止し、地域を越えた人間の連携をもたらすために必要な智慧を考える「平和学Ⅰ・Ⅱ」は本コースのコンセプトから必修になっていますが、関連する「国際法1・2」、日本や世界の諸民族の生活とその文化を知るための「人文地理学Ⅰ・Ⅱ」や、現代社会において地域を舞台に働く場合に必要な法的素養として、「行政法総論1・2」「地方自治論1・2」もぜひ受講したい科目です。

さらに教養系科目としては、日本を飛び出して世界の人々の生活や価値観を直接肌で感じる貴重な機会として、「外国文化研究Ⅰ・Ⅱ」を組み入れました。この科目は、実際に海外に短期で出かけ、外国での体験をできるうれしい科目です。その他、自然科学の基礎を学べる「自然科学概論Ⅰ・Ⅱ」も選びました。

英語以外の第二外国語については、とくにこれが必須というものはありませんが、英語以外の外国語として、アジア系の言語を体験するのも興味あることと考え、一応ここでは中国語を選択してあります。実際には他にフランス語・ドイツ語・ロシア語も選ぶことができます。

フィールドスタディーズコース 環境系NPO・NGO職員モデル

	1年次	2年次	3年次	4年次
科目 コース必修	◎法学1・2 ◎憲法入門1・2 ◎民法1・2 ◎刑法総論1・2 ◎平和学I・II	◎現代社会論I・II ◎民法3・4 ◎NPO・NGO論1・2 ◎情報処理3・4	◎フィールドワーク実践1・2	
必修科目 コース選択	地球環境論／自然環境論 人文地理学I・II	環境社会学1・2 歴史学(日本史) I・II	環境法1・2 環境経済学1・2	
演習科目	◎調査・表現法基礎演習	◎テーマ演習	◎コース演習I	◎コース演習II
科目A 社会科学系		国際法1・2	法哲学1・2 会社法1・2	社会保障法1・2
科目B 社会科学系			地方自治論1・2	公共経済学I・II
科目 教養系		自然科学概論I・II	外国文化研究I・II	
必修科目 学部共通	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
科目 外国語	総合英語1・2(会話)	総合英語3・4(会話)		
	中国語1・2	中国語3・4		
科目 体育	◎スポーツ学実習I			
合計 単位数	43	40	32	12

◎は必修科目

## スポーツシステムコース履修モデル

### スポーツ指導者・運営者志望モデル

#### (1) 履修モデルの趣旨

従来型のスポーツ指導は、特定の人々に運動技術を教示することが中心となっていました。現代では、多種多様なニーズをもつ様々な世代に対し、それぞれの目的や関心に応じた指導と環境づくりを行うものになってきました。“オールラウンドプレイヤー”という言葉がありますが、これは単にスポーツ万能を意味する言葉ではなく、社会性や法的素養を備えた広い視野を持つ人間性あふれる人材を指すべきだと考えます。そこで本学法学部では、スポーツを取り巻く社会的な環境やスポーツの持つ魅力的な特性を理解し、社会的基盤を支える法的素養に秀でたスポーツ指導者の育成や運営者の養成に着目しました。すなわち、法学の視野からスポーツ指導や運営者の在り方にアプローチするというものであり、本学法学部の試みはおそらく我が国では初めてのものです。

スポーツ指導者には、スポーツによって人を育てる側面とそれを実践するために様々な環境を有効に利用する側面があります。スポーツは、楽しく安全に、より効果的に行われなければなりません。万が一の事故や怪我、対人的・対外的なトラブルは突発的に起こります。したがって、スポーツ指導者にもこうした事態へのリスクマネジメント能力が問われることとなります。将来、仮に専門的なスポーツ指導者の職に就かなくとも、たとえば警察官や消防官など市民の社会生活を守る立場においても、また市町村で働く公務員や一般企業人であっても、スポーツ指導者として学ぶ“リーダーシップ”や“チームワーク”といった理念は有効に活用できるでしょう。また、子どもからお年寄りまでを対象とした地域の活動にかかわるコミュニティリーダーの資質としても有用ですから、幅広く積極的に学習することを期待します。

#### (2) 履修計画および推奨科目

① コース必修科目は、法学部の学生としての、また、スポーツシステムコースの基幹科目です。コース選択必修科目は、本コースの特色でもあるスポーツ関連専門科目を配置してあります。

② 演習科目は、1年次のゼミナール活動を必修とし、2年次以降は選択で、ベーシックライフサポート「CPR&AED」や「キッズインストラクター」等の資格にチャレンジしながら、調査・討論・発表・評価といったプレゼンテーション・スキルやコミュニケーション能力を養っていきます。

③ 体育科目は、スポーツ学実習として3年間履修し体力および運動技能の習得に努めるものです。2、3年次には、集中授業として冬季スポーツ（スキーもしくはスノーボード）実習を選ぶことができます。

④ その他の法学部専門科目や一般教養科目および情報処理・外国語は、スポーツを取り巻く様々な環境に関連付けられるものを推奨科目としてあります。

スポーツシステムコース スポーツ指導者志望モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専 門 教 育 科 目	コース 必修科目	◎法学1・2 ◎憲法1・2 ◎民法総則1・2 ◎刑法総論1・2 ◎スポーツ健康 科学概論1・2	◎憲法3・4 ◎物権法1・2 ◎会社法1・2 ◎スポーツ・リス クマネジメント論 1・2	◎スポーツ法学概論 1・2	◎スポーツ行政論 1・2
	コース 選択必修 科目A	スポーツ文化論 1・2	スポーツ組織論 1・2	スポーツ健康福祉概論1・2 スポーツ指導論1・2	
	演習科目	◎スポーツ学演習I	スポーツ学演習II	スポーツ学演習III	スポーツ学演習IV
	社会科学系 科目A				
	教養系科目	心理学I・II 平和学I・II 自然科学概論I・II キャリアデザイン1・2			
	学部共通 必修科目	◎日本語実践1・2 ◎情報処理1・2			
	外国語科目	総合英語1・2	総合英語3・4		
体育科目	◎スポーツ学実習I ◎スポーツ学実習II	◎スポーツ学実習III ◎スポーツ学実習IV	◎スポーツ学実習V		

◎は必修科目